

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県
農業委員会名： 木島平村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	519
自給的農家数	299
販売農家数	220
主業農家数	40
準主業農家数	42
副業的農家数	149

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	283
女性	120
40代以下	24

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	5
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	552	316				868
経営耕地面積	325	139	134	5		464
遊休農地面積	37	100				137
農地台帳面積	632	359	359			991

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	868ha	298ha	34%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者がいない農家の増加。また、米価下落による経営難から投資に対する余力がないことから、零細な個人農家の規模縮小や離農が進むことが予想される。 こうした農家の相談体制の拡充と、これらの農家の農地受け入れ先となる担い手農家の育成及び農地中間管理事業の周知と活用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	310ha	(うち新規集積面積	10ha)
	目標設定の考え方:昨年度実績を考慮して目標を設定			
活動計画	木島平村農業振興公社等が農地の利用権設定(賃貸借)の総合的な窓口となり個人農家と担い手農家の仲介を行い農地の利用集積を進める。 また、広報紙及び農業委員の担い手農家への働きかけにより、中間管理事業に基づく利用権設定等の周知啓発を行い担い手への農地の利用集積の推進を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0.5ha
課 題	新規就農にあたり初期投資に係る経費負担が大きく、資金と農地の確保が難しい状況にある。 利用できる補助事業や融資制度の情報提供を行うとともに、技術取得のための研修会への参加を促し、新規就農者の就農支援を図る。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	農業農村支援センター、木島平村農業振興公社、営農指導員と連携を図りながら意欲ある農業者や新規就農者、若手農業従事者等に認定農業者制度の周知を随時行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	900ha	32ha	4%
課 題	農家の高齢化や後継者がいないの農家の増加に伴い地域農業の担い手が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成が必要である。特に中山間地域においては、ほ場が狭小で担い手となる農家が少ない状況にある。このため、集落全体で集落営農の組織化に向けた合意形成が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha 目標設定の考え方: 復元可能な遊休農地を木島平村耕作放棄地対策協議会と連携し農地への復元を進める。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18人	9月～10月	12月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局で農地の巡回を行い農地の前非津について利用状況調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月	2月～3月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	868ha	0ha
課 題	違反転用が発生しないよう農地転用について啓発活動を続ける必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを実施し、パトロール結果を広報紙、webページを通して情報発信を行い、違反転用の未然防止を図る。
------	---